

令和2年度愛媛県普通会計の決算状況

令和3年10月
愛媛県総務部行財政改革局財政課
(内線2195)

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計、港湾施設整備事業特別会計を除く）を合算し、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

2年度決算の特徴

- ・財政健全化基本方針（第3ステージ）に基づき、財政健全化の取組みを継続
- ・歳入面では国庫支出金、諸収入が増加する一方、地方譲与税、地方特例交付金が減少
- ・歳出面では補助費等、貸付金が増加する一方、災害復旧事業費、人件費が減少
- ・財政状況の弾力性を示す経常収支比率は人件費の減少等により改善

1 決算規模と決算収支

歳入総額は14.5%増、歳出総額は14.4%増
実質収支、実質単年度収支は黒字

(単位：百万円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
歳入総額	A	731,257	638,787	92,470
歳出総額	B	713,684	623,660	90,024
形式収支 (A - B)	C	17,573	15,127	2,446
翌年度へ繰り越すべき財源	D	15,064	13,238	1,826
実質収支 (C - D)	E	2,509	1,890	619
単年度収支	F	620	△328	948
基金積立額及び繰上償還額	G	2,072	3,255	△1,183
積立基金取崩し額	H	0	0	0
実質単年度収支 (F + G - H)		2,692	2,926	△234

(各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合があります。)

令和2年度普通会計の決算規模は、歳入総額7,312億57百万円、歳出総額7,136億84百万円となりました。歳入総額は、前年度に比べ924億70百万円、率にして14.5%の増、歳出総額は900億24百万円、14.4%の増となっています。

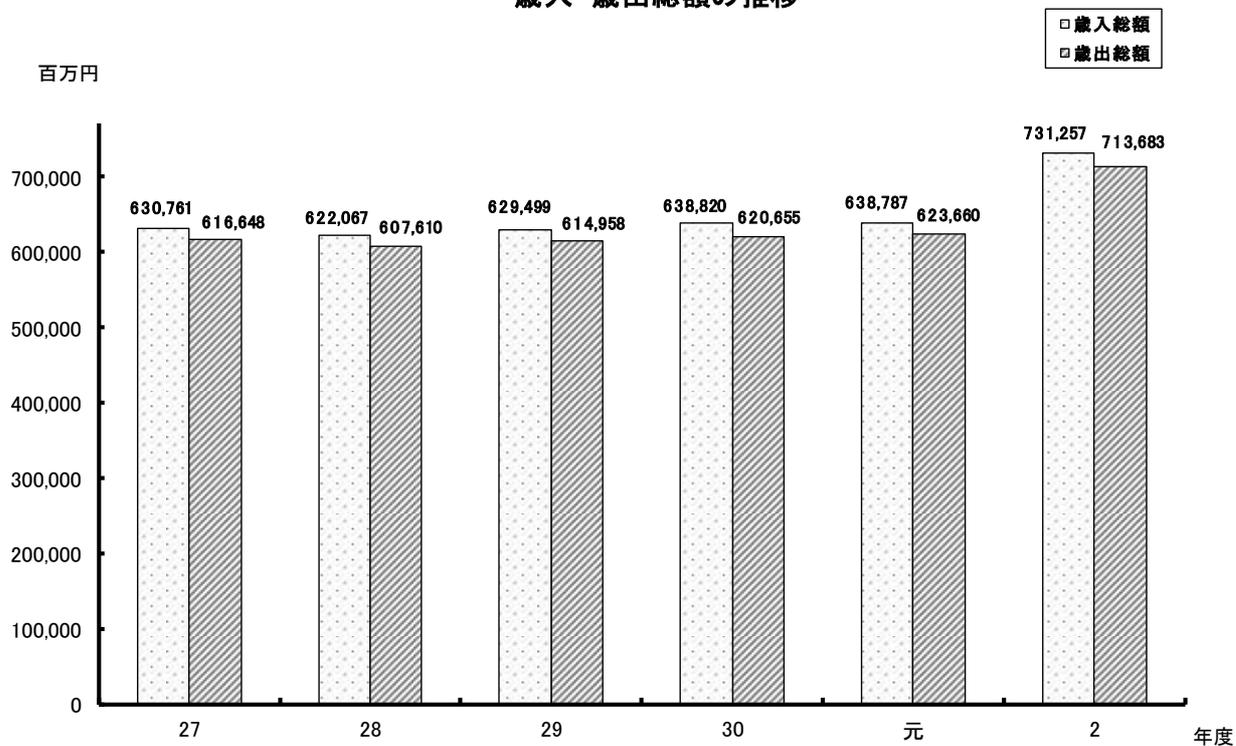
この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、175億73百万円となりました。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、25億9百万円の黒字となっています。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支であり、これに基金（財政基盤強化積立金）への積立額（20億72百万円）を加えたものが実質単年度収支で、2年度は26億92百万円の黒字となっています。

決算収支では黒字を確保することができましたが、地方交付税や県債などの依存財源が歳入の大部分を占めており、国の財政運営の動向に大きく左右される中、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加は避けられず、県財政の先行きは依然として厳しい状況にあります。

歳入・歳出総額の推移



2 歳入

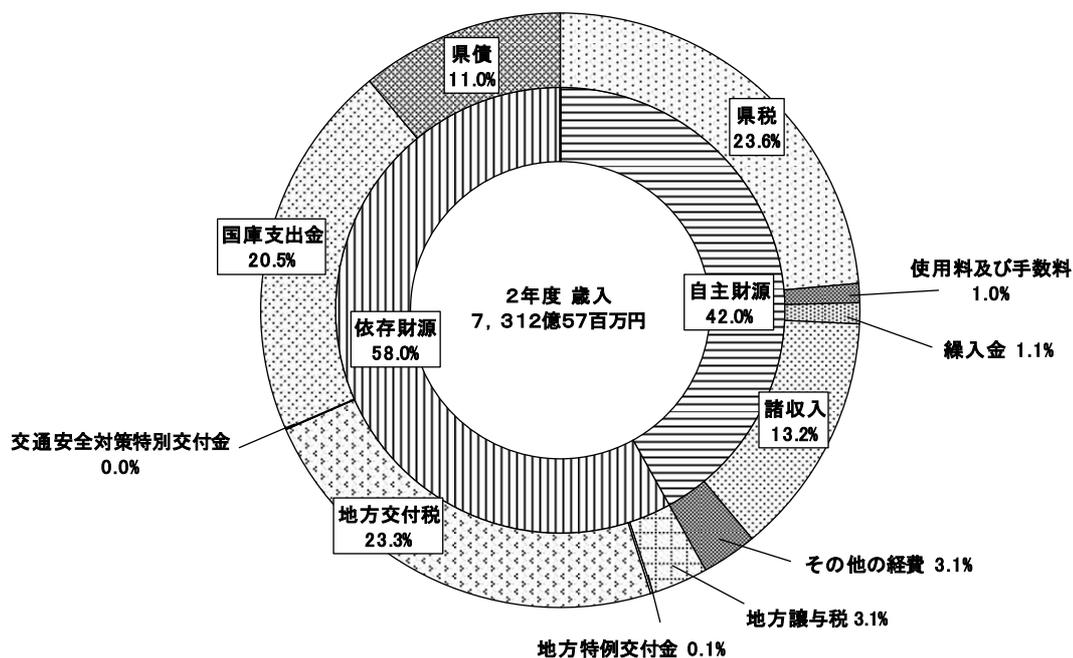
国庫支出金、諸収入等が増加
繰越金、地方譲与税等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	県税	172,230	23.6	170,323	26.7	1.1
	地方譲与税	22,432	3.1	24,333	3.8	△ 7.8
	地方特例交付金	887	0.1	1,448	0.2	△ 38.7
	地方交付税	170,401	23.3	166,752	26.1	2.2
	交通安全対策特別交付金	332	0.0	315	0.0	5.4
	国庫支出金	150,225	20.5	95,893	15.0	56.7
	使用料及び手数料	7,647	1.0	7,835	1.2	△ 2.4
	繰入金	8,287	1.1	8,783	1.4	△ 5.6
	諸収入	96,649	13.2	65,315	10.2	48.0
	県債	80,343	11.0	71,956	11.3	11.7
	うち 臨時財政対策債	20,635	2.8	22,609	4.3	△8.7
	その他	21,824	3.1	25,834	4.1	△15.5
	総額	731,257	100.0	638,787	100.0	14.5

歳入決算額の科目別構成比は、県税 23.6% (前年度 26.7%)、地方交付税 23.3% (同 26.1%)、国庫支出金 20.5% (同 15.0%)、諸収入 13.2% (同 10.2%) の順となっています。また、対前年度増減率では、国庫支出金 56.7%、諸収入 48.0% の増となる一方、地方特例交付金 38.7% の減となっています。

歳入の状況



3 歳出

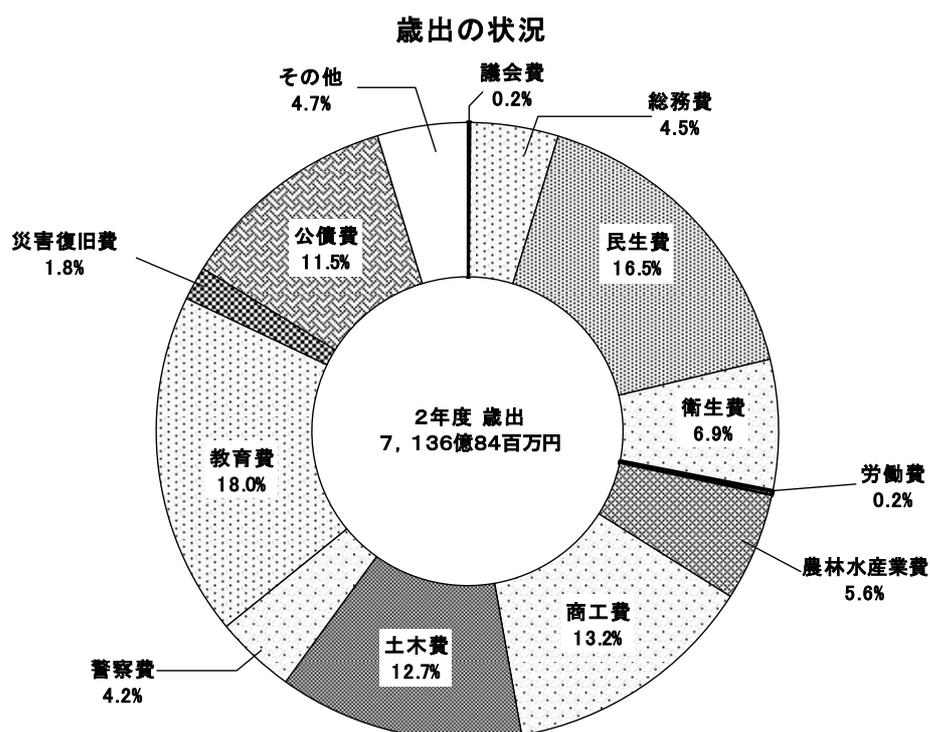
① 目的別

民生費、衛生費、商工費、土木費等が増加
警察費、災害復旧費、公債費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	議会費	1,196	0.2	1,253	0.2	△ 4.5
	総務費	32,465	4.5	30,775	4.9	5.5
	民生費	117,984	16.5	97,320	15.6	21.2
	衛生費	48,899	6.9	30,054	4.8	62.7
	労働費	1,762	0.2	1,625	0.3	8.4
	農林水産業費	40,233	5.6	38,414	6.2	4.7
	商工費	94,350	13.2	56,773	9.1	66.2
	土木費	90,809	12.7	78,973	12.7	15.0
	警察費	29,878	4.2	30,899	5.0	△ 3.3
	教育費	128,214	18.0	127,648	20.5	0.4
	災害復旧費	12,592	1.8	17,598	2.8	△ 28.4
	公債費	82,004	11.5	85,733	13.7	△ 4.3
	その他	33,298	4.7	26,595	4.2	25.2
	総額	713,684	100.0	623,660	100.0	14.4

歳出決算額を目的別にみますと、教育費(18.0%)、民生費(16.5%)、商工費(13.2%)、土木費(12.7%)、公債費(11.5%)、衛生費(6.9%)の順となっています。



② 性質別

普通建設事業費、補助費等、貸付金等が増加
人件費、公債費、災害復旧事業費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	義務的経費	271,478	38.0	278,206	44.6	△2.4
	人件費	160,256	22.4	164,156	26.4	△2.4
	扶助費	29,261	4.1	28,358	4.5	3.2
	公債費	81,961	11.5	85,692	13.7	△4.4
	投資的経費	128,627	18.0	125,268	20.1	2.7
	普通建設事業費	116,035	16.3	107,691	17.3	7.7
	補助事業費	79,756	11.2	74,620	12.0	6.9
	単独事業費	22,862	3.2	24,020	3.8	△4.8
	国直轄事業負担金	13,417	1.9	9,051	1.5	48.2
	災害復旧事業費	12,592	1.7	17,577	2.8	△28.4
	その他の経費	313,579	44.0	220,186	35.3	42.4
	うち補助費等	170,023	23.8	121,409	19.5	40.0
	うち積立金	16,337	2.3	8,963	1.4	82.3
	うち貸付金	87,575	12.3	54,577	8.8	60.5
	総額	713,684	100.0	623,660	100.0	14.4

ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直化が進みます。

令和2年度においては、退職手当の支給額が減少したことなどにより人件費が前年度に比べ2.4%の減、保育施設等運営費負担金の増加などにより扶助費が3.2%の増、県債の元利償還額の減少等により公債費が4.4%の減となりました。

義務的経費の総額は2,714億78百万円、前年度に比べ2.4%の減となり、構成比は38.0%（前年度44.6%）となりました。

イ 投資的経費

社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

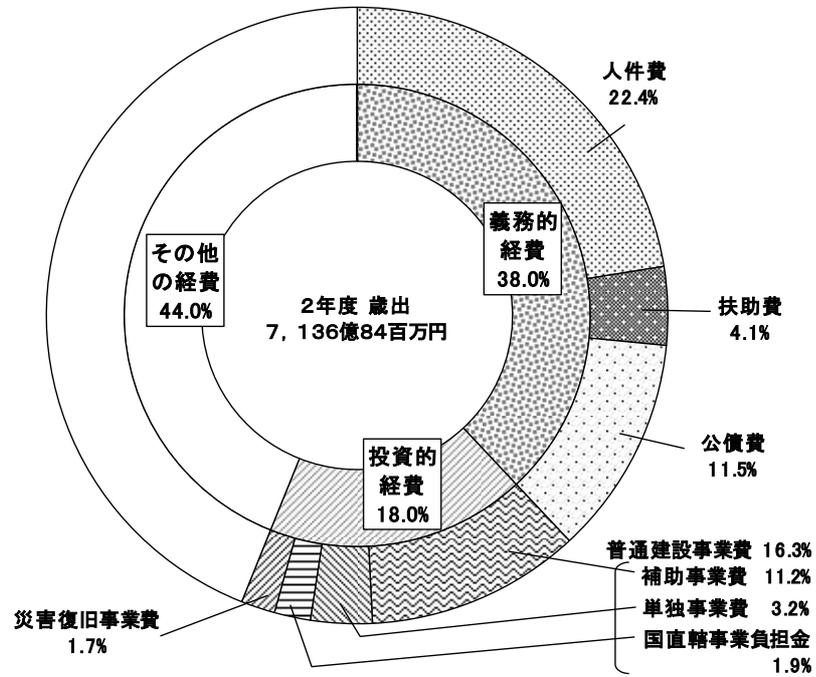
令和2年度は、国の補助事業が増加するなどしたため、普通建設事業費が前年度に比べ7.7%の増となり、過年災害復旧事業の減により災害復旧事業費が28.4%の減となりました。

投資的経費の総額は1,286億27百万円で、前年度に比べ2.7%の増となり、構成比は18.0%（前年度20.1%）となりました。

ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等や積立金、貸付金などで構成されており、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う補助金等の増加による補助費等の増、中小企業振興資金の貸付金の増などにより、総額で3,135億79百万円、前年度に比べ42.4%の増となり、構成比は44.0%（前年度35.3%）となりました。

歳出の状況



4 県債残高と基金残高の状況

臨時財政対策債は減少したものの、全体の県債残高は増加
基金残高は、財源対策用基金、特定目的基金ともに増加

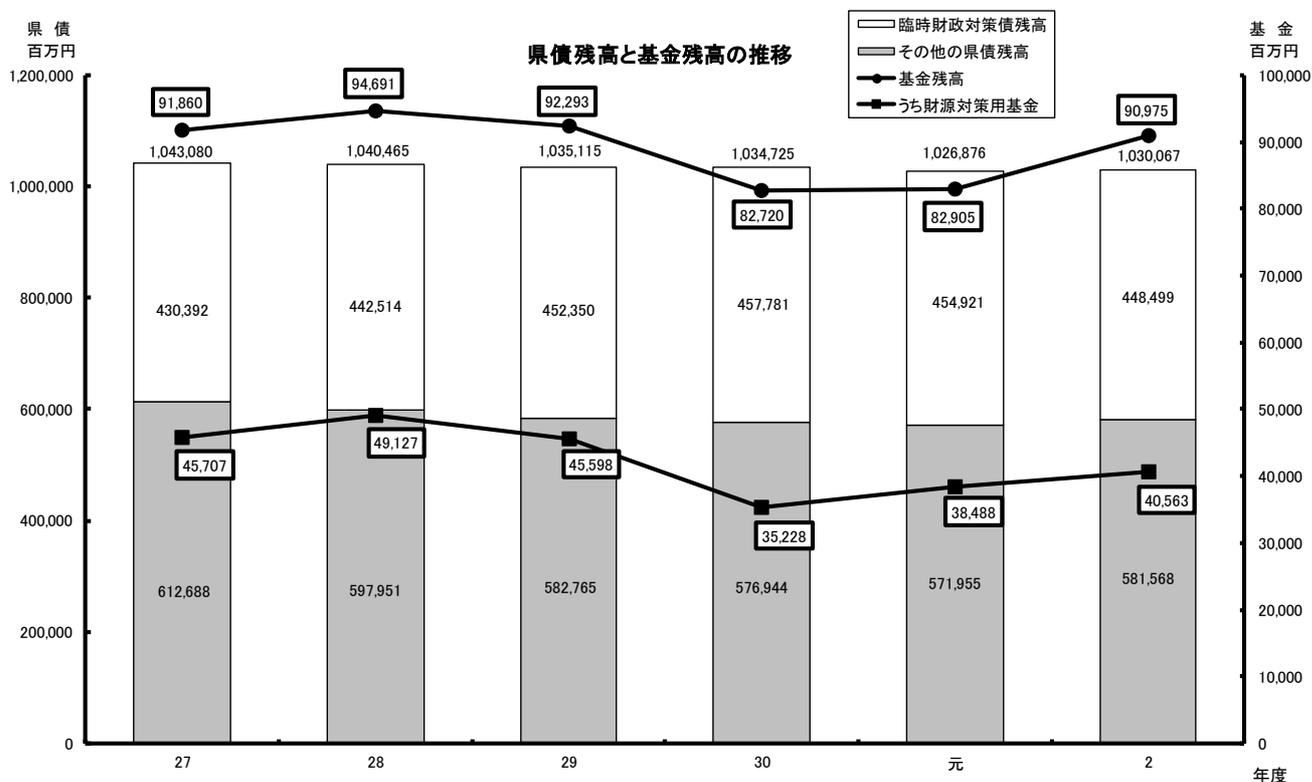
(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
県債残高	1,030,067	1,026,876	3,191
臨時財政対策債残高	448,499	454,921	△6,422
その他県債残高	581,568	571,955	9,613
基金残高	90,975	82,905	8,070
財源対策用基金	40,563	38,488	2,075
財政基盤強化積立金	22,570	20,498	2,072
県債管理基金	17,993	17,990	3
その他特定目的基金	50,412	44,417	5,995

県債残高は、1兆300億67百万円で、前年度に比べ31億91百万円の増となりました。地方交付税の肩代わりともいえる臨時財政対策債残高は、発行額の減等により64億22百万円減少した一方、減収補てん債の増等によりその他県債残高は96億13百万円増加しました。

基金残高は、909億75百万円で80億70百万円の増となりました。このうち、特定目的基金の合計は、県有施設更新整備基金を積み立てたことなどにより、504億12百万円で59億95百万円の増となりました。

また、財源対策用基金は、前年度に比べ20億75百万円増加し、405億63百万円となりました。



5 主な財政指標

財政力指数は 0.00482 ポイント上昇
 財政状況の弾力性を示す経常収支比率は人件費の減少等により改善

区 分	令和2年度	令和元年度	増減ポイント
財政力指数	0.44767	0.44285	0.00482
経常収支比率	88.9%	90.2%	△1.3

ア 財政力指数 (0.44767 で前年度から 0.00482 ポイント上昇)

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で割った数値の過去3か年の平均値で、数値が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示します。

なお、数値が1を超える団体には普通交付税は交付されません。

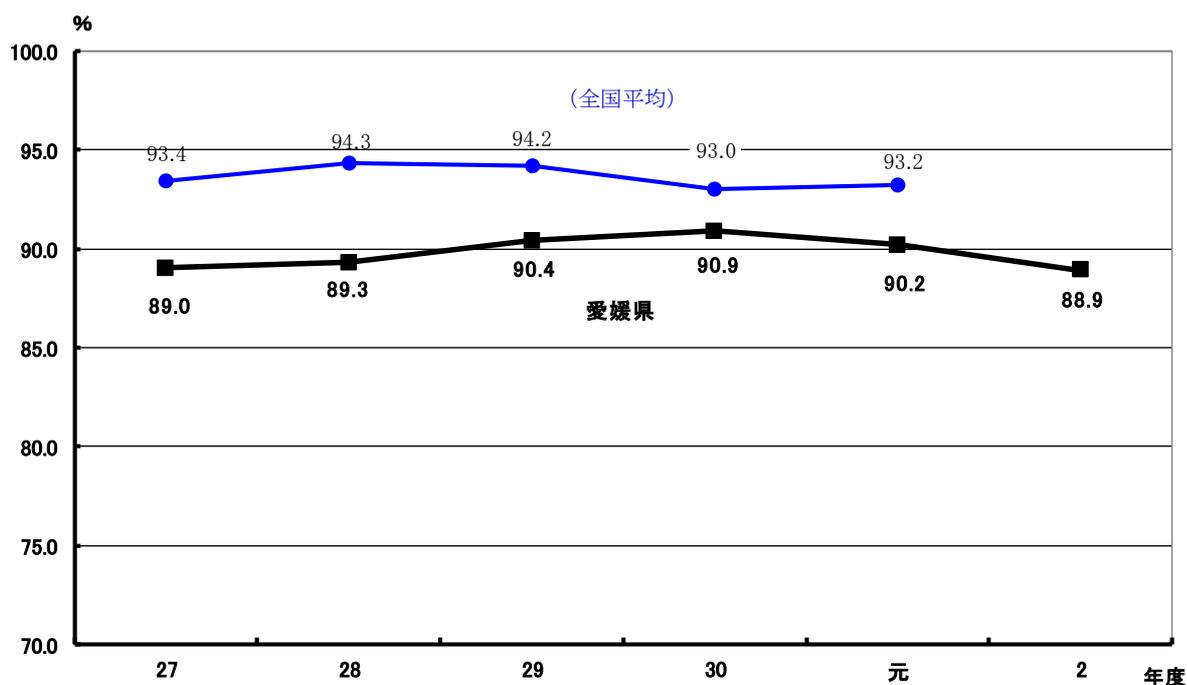
(注1) 基準財政収入額：地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額に地方譲与税等を加えた額。

(注2) 基準財政需要額：地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要を一定の方法によって算出した額。

イ 経常収支比率 (88.9%で前年度から 1.3 ポイント低下)

地方税、地方交付税のように用途が定められていない毎年度収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費(経常経費)にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。

経常収支比率の推移



(2年度の全国平均は総務省公表前)